

研 修 参 加 報 告 書

令和 7 年 1 1 月 1 4 日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 堀 元

(参加者：堀 元、大藪豊数、須賀博昭)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和 7 年 1 0 月 9 日 (木) ～ 1 0 日 (金)
研修時間	1 0 月 9 日 9 : 3 0 ～ 1 6 : 3 0 1 0 日 9 : 3 0 ～ 1 1 : 5 0
研修場所	ライトキューブ宇都宮
研修内容	<p>第 8 7 回 全国都市問題会議 成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～</p> <p>[基調講演] 人口減少・成熟社会のデザイン</p> <p>[主報告] 人口減少社会に対応する都市の構造改革 ～100 年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の 形成～</p> <p>[一般報告] ・「縮充」発想による公共施設マネジメント ・都市縮小時代の持続可能なまちづくり ～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～ ・次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり</p> <p>[パネルディスカッション] 成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～</p>

■目的

人口減少や成熟社会が都市経営にもたらす課題を体系的に整理・把握し、持続可能なまちづくりの実践事例を学ぶこと。

■内容

本会議では、人口減少・成熟社会における都市経営の課題と、持続可能なまちづくりの実践事例が多角的に示された。

開会挨拶では、松井広島市長より、都市のスポンジ化への対応として新たな交通システムの構築と、居心地の良い都市空間デザインの重要性が指摘された。開催市・宇都宮ではLRT（ライトライン）開業を契機としたまちづくりが進み、来賓からも地域交通を軸とした都市再生の必要性が語られた。

基調講演（広井良典・京都大学名誉教授）では、人口減少を「成熟社会の転換点」と捉え、GDPでは測れない地域の豊かさ指標（GAH）の活用や、若年層のローカル回帰傾向が紹介された。また、AIを用いた政策提言では、日本は地方分散型社会を指向すべきとの提案がなされ、地域公共交通やコミュニティの再構築の必要性が強調された。成熟社会においては「歩いて楽しめる街」「座れる場所の整備」など、生活価値を重視した都市デザインが重要であると説いた。

主報告（佐藤宇都宮市長）では、人口減少社会に対応する「ネットワーク型コンパクトシティ」の推進と、その中心となるLRT事業の成果が示された。開業2年で利用者数は想定を上回り、沿線の商業地・住宅地価の上昇、企業投資1,100億円の誘発など、都市経済への効果が明確に表れた。また、公共交通を「福祉」として捉え、免許を持たない若者や高齢者を支える仕組みづくり、地域交通の統合、デジタル技術の活用によるスマートシティ化など、包括的な政策展開が報告された。

一般報告では、南氏（東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー）から「縮充」の概念が提示され、公共施設の老朽化と物価高騰に対し、建替えではなく長寿命化・複合化・機能再編を進める必要性、さらに指定管理や包括委託のあり方と課題が述べられた。施設利用率の低さや、図書館・公民館等の再編における客観的データの重要性、小学校との複合化なども具体例として紹介された。

また高松市の大西市長からは、駅前再開発や丸亀町商店街の面的整備など、官民連携によるコンパクトシティ化の成功事例を報告。歩いて暮らせる都市構造、地域コミュニティ協議会の育成、公共交通利用促進、アートを活用した都市ブランド戦略により、人口減少時代でもまちの活力を維持する取り組みが示された。

パネルディスカッションでは、埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授の内田氏をコーディネーターに、米子市の伊木市長、室蘭市の青山市長（代理出席高橋企画財政部長）、（株）みちのりホールディングス代表取締役グループCEO（兼）関東自動車（株）代表取締役社長の吉田氏、まちなか広場研究所主宰の山下氏が登壇して行われた。

「成熟社会の都市のかたち」を主題に、人口減少や少子高齢化が進行する現状を踏まえ、多角的なまちづくりの方向性が示された。地域交通は単なる移動手段ではなく、暮らしと人々のつながりを支える基盤として位置づけられ、交通を核にまちの活力を取り戻す方向性が示され、さらに人が集う場の整備と市民による運営参加を重視し、公共空間を市民参加型で整備することが、地域の持続性を高める鍵であると示された。

■所感

本会議を通じ、人口減少・高齢化が進む中で、地域交通を核とした都市構造改革、公共施設の再編、コミュニティ再構築が全国共通のテーマであると再認識した。今後の本市の政策立案においても、これら先進事例を参考に、持続可能な都市経営を進める必要がある。